2027年3月期　第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名　シスメックス株式会社　上場取引所　東
コード番号　6869　URL　www.sysmex.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松井　石根
問合せ先責任者　（役職名）経営管理本部長　（氏名）南　卓朗　TEL　078-265-0500

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年3月期　第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	130,674	23.6	14,821	39.5	14,110	79.2	8,616	92.5	8,691	90.9	15,209	88.7
2026年3月期第1四半期	105,731	△5.6	10,628	△36.5	7,873	△53.6	4,476	△59.2	4,553	△58.7	8,059	△67.3

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	14.17	14.17
2026年3月期第1四半期	7.30	7.30

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	746,637	486,181	485,581	65.0
2026年3月期	707,532	505,676	505,000	71.4

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	19.00	－	19.00	38.00
2027年3月期	－				
2027年3月期（予想）		20.00	－	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	265,000	14.0	25,000	△24.1	23,000	△23.2	15,000	△21.1	24.68
通期	545,000	9.0	60,000	15.8	56,000	14.2	37,000	4.4	60.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）シスメックスBioMajesty株式会社、除外　ー社　（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	629,480,076株	2026年3月期	629,480,076株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	24,275,357株	2026年3月期	7,995,365株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	613,223,088株	2026年3月期1Q	623,604,502株

（注）当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２．決算補足説明資料（和英）は2026年8月7日（金）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する説明 …… 2
(2) 財政状態に関する説明 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 …… 4
(2) 要約四半期連結損益計算書 …… 6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 …… 8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
１．要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 10
２．継続企業の前提に関する注記 …… 10
３．セグメント情報 …… 10

［期中レビュー報告書］

１．当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、以下のとおりであります。

地域別売上高

	前第１四半期連結累計期間		当第１四半期連結累計期間		前年同期比（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
国内	11,011	10.4	17,391	13.3	157.9
米州	30,205	28.6	41,966	32.1	138.9
EMEA（欧州・中東・アフリカ）	35,151	33.2	44,125	33.8	125.5
中国	17,272	16.4	13,388	10.2	77.5
AP（アジア・パシフィック）	12,090	11.4	13,803	10.6	114.2
海外計	94,720	89.6	113,283	86.7	119.6
合計	105,731	100.0	130,674	100.0	123.6

国内販売につきましては、日本電子株式会社より取得したシスメックスBioMajesty株式会社の事業運営開始により、生化学検査分野等の売上が増加いたしました。その結果、国内売上高は17,391百万円（前年同期比57.9%増）、構成比13.3%（前年同期比2.9ポイント増）となりました。

海外販売につきましては、ヘマトロジー分野における機器、試薬及び保守サービスの売上が増加したことに加え、為替相場が円安に推移した結果、海外売上高は113,283百万円（前年同期比19.6%増）、構成比86.7%（前年同期比2.9ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、事業規模拡大に伴う人員の増加等により、42,613百万円（前年同期比11.3%増）となりました。研究開発費につきましては、7,211百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は130,674百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は14,821百万円（前年同期比39.5%増）、税引前四半期利益は14,110百万円（前年同期比79.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,691百万円（前年同期比90.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① 本社統括

日本では、シスメックスBioMajesty株式会社の事業運営開始により、生化学検査分野等の売上が増加いたしました。また、韓国では、ヘマトロジー分野における試薬、保守サービスの売上が増加いたしました。その結果、売上高は25,427百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

利益面につきましては、増収に伴い売上総利益が増加したことから、セグメント利益（営業利益）は6,437百万円（前年同期比189.1%増）となりました。

② 米州統括

北米では、ヘマトロジー分野における機器、試薬及び保守サービスの売上が増加いたしました。中南米では、ヘマトロジー分野における機器及び試薬、また尿検査分野における試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は39,211百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加いたしましたが、増収及び売上原価率の改善により、セグメント利益（営業利益）は2,593百万円（前年同期比223.7%増）となりました。

③ EMEA統括

欧州各国を中心に、ヘマトロジー分野、血液凝固検査分野及び尿検査分野における機器及び試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は42,378百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加いたしましたが、増収による売上総利益の増加により、セグメント利益（営業利益）は3,705百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

④ 中国統括

血液凝固検査分野における機器、試薬及び保守サービスの売上が減少したほか、ヘマトロジー分野における機器の売上も減少いたしました。その結果、売上高は13,343百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は減少したものの、減収により売上総利益が減少したことから、セグメント利益（営業利益）は954百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

⑤ AP統括

インド市場を中心に、ヘマトロジー分野及び血液凝固検査分野における試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は10,313百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

利益面につきましては、増収となったものの、売上原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は1,059百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて39,105百万円増加し、746,637百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が29,517百万円、棚卸資産が11,221百万円増加したこと等によるものであります。

また、負債合計についても、前連結会計年度末と比べて58,599百万円増加し、260,455百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が49,821百万円増加したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて19,494百万円減少し、486,181百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得により22,865百万円減少したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の71.4%から6.4ポイント減少して65.0%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第１四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より29,517百万円増加し、113,634百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、35,595百万円（前年同期比26,103百万円増）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が14,110百万円（前年同期比6,237百万円増）、減価償却費及び償却費が12,028百万円（前年同期比1,265百万円増）、営業債権の減少額が17,687百万円（前年同期比1,434百万円減）、未払賞与の減少額が7,431百万円（前年同期比583百万円減）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、18,595百万円（前年同期比6,492百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が6,314百万円（前年同期比623百万円増）、無形資産の取得による支出が3,771百万円（前年同期比2,656百万円減）、子会社又はその他の事業の取得による支出が7,838百万円（前年同期比7,838百万円増）となったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果得られた資金は、12,032百万円（前年同期は13,301百万円の使用）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が50,000百万円（前年同期比50,000百万円増）、自己株式の取得による支出が22,883百万円（前年同期比22,883百万円増）、配当金の支払額が11,808百万円（前年同期比1,207百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第２四半期および通期の連結業績予想に関する事項については、本日（2026年８月７日）公表の「2027年３月期第２四半期(累計)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	84,117	113,634
営業債権及びその他の債権	168,783	158,791
棚卸資産	95,613	106,835
その他の短期金融資産	775	635
未収法人所得税	8,757	5,973
その他の流動資産	30,559	30,494
流動資産合計	388,606	416,365
非流動資産		
有形固定資産	150,396	154,448
のれん	4,138	8,730
無形資産	93,173	92,659
持分法で会計処理されている投資	150	454
営業債権及びその他の債権	34,756	36,979
その他の長期金融資産	14,025	14,654
退職給付に係る資産	0	30
その他の非流動資産	6,643	6,509
繰延税金資産	15,641	15,804
非流動資産合計	318,925	330,272
資産合計	707,532	746,637

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,116	32,991
リース負債	9,555	10,176
その他の短期金融負債	1,316	6,201
未払法人所得税	2,980	3,238
引当金	1,342	1,446
契約負債	20,770	20,045
未払費用	22,610	27,837
未払賞与	14,976	7,829
その他の流動負債	11,591	12,802
流動負債合計	119,259	122,568
非流動負債		
長期借入金	31,646	81,468
リース負債	29,280	31,881
その他の長期金融負債	35	30
退職給付に係る負債	2,238	3,078
引当金	1,307	1,316
その他の非流動負債	12,198	13,729
繰延税金負債	5,889	6,382
非流動負債合計	82,596	137,887
負債合計	201,856	260,455
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	14,898	14,898
資本剰余金	21,114	21,084
利益剰余金	416,253	413,136
自己株式	△15,501	△38,366
その他の資本の構成要素	68,236	74,829
親会社の所有者に帰属する持分合計	505,000	485,581
非支配持分	675	599
資本合計	505,676	486,181
負債及び資本合計	707,532	746,637

(2) 要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
売上高	105,731	130,674
売上原価	51,267	64,364
売上総利益	54,463	66,310
販売費及び一般管理費	38,296	42,613
研究開発費	6,407	7,211
その他の営業収益	1,084	1,064
その他の営業費用	215	2,728
営業利益	10,628	14,821
金融収益	198	245
金融費用	909	1,272
持分法による投資損益（△は損失）	△534	△477
為替差損益（△は損失）	△1,508	793
税引前四半期利益	7,873	14,110
法人所得税費用	3,397	5,494
四半期利益	4,476	8,616
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,553	8,691
非支配持分	△76	△75
四半期利益	4,476	8,616
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益	7.30円	14.17円
希薄化後１株当たり四半期利益	7.30円	14.17円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
四半期利益	4,476	8,616
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	154	6
純損益に振り替えられることのない項目合計	154	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,422	6,580
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	5	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,428	6,586
その他の包括利益	3,582	6,592
四半期包括利益	8,059	15,209
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,135	15,284
非支配持分	△76	△75
四半期包括利益	8,059	15,209

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2025年４月１日残高	14,887	20,960	402,820	△12,318	37,425	463,776	758	464,534
四半期利益			4,553			4,553	△76	4,476
その他の包括利益					3,582	3,582		3,582
四半期包括利益	―	―	4,553	―	3,582	8,135	△76	8,059
新株の発行（新株予約権の行使）	10	6				16		16
株式報酬取引		13				13		13
配当金			△10,601			△10,601		△10,601
自己株式の取得						―		―
自己株式の処分		△9		9		―		―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△41		41	―		―
所有者との取引額合計	10	9	△10,642	9	41	△10,571	―	△10,571
2025年６月30日残高	14,898	20,970	396,731	△12,309	41,050	461,340	681	462,022

当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2026年４月１日残高	14,898	21,114	416,253	△15,501	68,236	505,000	675	505,676
四半期利益			8,691			8,691	△75	8,616
その他の包括利益					6,592	6,592		6,592
四半期包括利益	―	―	8,691	―	6,592	15,284	△75	15,209
新株の発行（新株予約権の行使）						―		―
株式報酬取引		△20				△20		△20
配当金			△11,808			△11,808		△11,808
自己株式の取得				△22,883		△22,883		△22,883
自己株式の処分		△8		18		9		9
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						―		―
所有者との取引額合計	―	△29	△11,808	△22,865	―	△34,703	―	△34,703
2026年６月30日残高	14,898	21,084	413,136	△38,366	74,829	485,581	599	486,181

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,873	14,110
減価償却費及び償却費	10,762	12,028
持分法による投資損益（△は益）	534	477
固定資産除却損	57	148
営業債権の増減額（△は増加）	19,122	17,687
前渡金の増減額（△は増加）	△794	△1,167
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,757	△4,707
営業債務の増減額（△は減少）	△2,016	△765
未払金の増減額（△は減少）	△608	293
契約負債の増減額（△は減少）	△937	△776
未払費用の増減額（△は減少）	△827	4,686
未払又は未収消費税等の増減額	1,898	4,755
未払賞与の増減額（△は減少）	△8,014	△7,431
その他	△784	△1,898
小計	21,507	37,440
利息及び配当金の受取額	168	252
利息の支払額	△540	△574
法人所得税の支払額	△11,643	△1,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,492	35,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,691	△6,314
無形資産の取得による支出	△6,427	△3,771
長期前払費用の増加を伴う支出	△165	△18
定期預金の預入による支出	△19	△0
定期預金の払戻による収入	434	239
その他の金融資産の取得による支出	△49	△261
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	－	△350
子会社又はその他の事業の取得による支出	－	△7,838
その他	△182	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,102	△18,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	50,000
長期借入金の返済による支出	△178	△178
株式の発行による収入	16	－
自己株式の取得による支出	－	△22,883
配当金の支払額	△10,601	△11,808
リース負債の返済による支払額	△2,547	△3,107
その他	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,301	12,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	817	485
現金及び現金同等物の純増減額（△は減少）	△15,094	29,517
現金及び現金同等物の期首残高	89,570	84,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,476	113,634

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

１．要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しております。）に準拠して作成しております。

２．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

３．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社及び子会社（以下、連結会社）の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を製造・販売しており、日本及び東アジア地域においては本社統括として当社が、その他の地域においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、一部の海外子会社は事業の内容に応じて当社が統括しております。

統括会社別のセグメントにおいては、「本社統括」「米州統括」「EMEA統括」「中国統括」「AP統括」の５つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに含まれる会社は以下のとおりであります。

報告セグメント	報告セグメントに含まれる会社
本社統括	シスメックス株式会社、シスメックスRA株式会社、他国内子会社13社、オックスフォード ジーン テクノロジー アイピー リミテッド、シスメックス パルテック　ゲーエムベーハー、シスメックス　コリア　カンパニー　リミテッド、他海外子会社11社
米州統括	シスメックス　アメリカ　インク、シスメックス　リエージェンツ　アメリカ　インク、シスメックス　ドウ　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　リミターダ、他米州地域子会社５社
EMEA統括	シスメックス　ヨーロッパ　エスイー、シスメックス　ドイチュラント　ゲーエムベーハー、シスメックス　ユーケー　リミテッド、シスメックス　フランス　エスエーエス、他EMEA地域子会社25社
中国統括	希森美康医用電子（上海）有限公司、済南希森美康医用電子有限公司、他中国地域子会社２社
AP統括	シスメックス　アジア　パシフィック　ピーティーイー　リミテッド、シスメックス　インディア　プライベート　リミテッド、他アジア・パシフィック地域子会社９社

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結（注）２
	本社統括	米州統括	EMEA統括	中国統括	AP統括	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,001	28,579	33,982	17,235	8,931	105,731	―	105,731
セグメント間の売上高	26,712	8	109	48	10	26,889	△26,889	―
計	43,713	28,588	34,092	17,283	8,942	132,620	△26,889	105,731
セグメント利益（△は損失）	2,227	801	2,263	1,672	1,535	8,499	2,129	10,628
金融収益	―	―	―	―	―	―	―	198
金融費用	―	―	―	―	―	―	―	909
持分法による投資損益（△は損失）	―	―	―	―	―	―	―	△534
為替差損益（△は損失）	―	―	―	―	―	―	―	△1,508
税引前四半期利益	―	―	―	―	―	―	―	7,873
法人所得税費用	―	―	―	―	―	―	―	3,397
四半期利益	―	―	―	―	―	―	―	4,476

（注）１．セグメント利益（△は損失）の調整額2,129百万円には、棚卸資産の調整額2,222百万円、固定資産の調整額△93百万円等が含まれております。

２．セグメント利益（△は損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結（注）２
	本社統括	米州統括	EMEA統括	中国統括	AP統括	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,427	39,211	42,378	13,343	10,313	130,674	―	130,674
セグメント間の売上高	27,150	2	222	98	11	27,485	△27,485	―
計	52,577	39,214	42,601	13,442	10,325	158,160	△27,485	130,674
セグメント利益（△は損失）	6,437	2,593	3,705	954	1,059	14,750	71	14,821
金融収益	―	―	―	―	―	―	―	245
金融費用	―	―	―	―	―	―	―	1,272
持分法による投資損益（△は損失）	―	―	―	―	―	―	―	△477
為替差損益（△は損失）	―	―	―	―	―	―	―	793
税引前四半期利益	―	―	―	―	―	―	―	14,110
法人所得税費用	―	―	―	―	―	―	―	5,494
四半期利益	―	―	―	―	―	―	―	8,616

（注）１．セグメント利益（△は損失）の調整額71百万円には、棚卸資産の調整額628百万円、固定資産の調整額△557百万円等が含まれております。

２．セグメント利益（△は損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

シスメックス株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田　賢重
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川添　健史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているシスメックス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれておりません。